

行政事業レビューシート (総務省)						
予算事業名	郵政行政における適正な監督		事業開始年度	平成15年度	作成責任者	
担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部		担当課室	企画課	課長 菊池 昌克	
会計区分	一般会計		上位政策	郵政行政推進費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項 第79号、第79号の4、第79条の5		関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本郵政グループ各社等及び民間事業者による信書の送達について、業務の適正な運営を確保する観点から、必要な監督等を実施する必要がある。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本郵政グループ各社等への監督にあたり、内容証明及び特別送達の信用性を確保するために設けられた郵便認証司の任命事務を適切に実施。 さらに、信書便事業者の監督のため、一般信書便事業者等の実地検査、信書便事業者の申請マニュアル、3時間審査に必要なシステムの維持運用等を行う。					
実施状況	郵便認証司の任命の実施、信書便事業者の審査に必要なシステムの維持管理 等					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	49	26	24	21	34
	執行額	26	15	12		
	執行率	53%	58%	50%		
	総事業費(執行ベース)	26	15	12		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	○ 支出先 東海電子印刷(株) (株)ジップ ○ 用途の把握水準の状況 請負先との緊密な連絡・連携体制を構築し、業務の進捗状況を随時把握するとともに、課内に監督職員及び検査職員を配置し、仕様書に基づいた納入成果物となっているかを確認している。				
	見直しの余地	印刷部数等の見直しを検討する。				
予算監視の効率	現行または見直し案どおり					
補記						

総務省  
12百万円

注) うち、10.6百万円は総務省から国内旅費・諸謝金等に支出

郵政行政における適  
正な監督のために必要  
な経費

【少額随契】

A. 東海電子印刷(株)  
1.1百万円

「信書便年報(平成21  
年度版)」、「信書便事  
業に関する申請等の手引  
き」、「信書に該当する  
文書に関する指針」等の  
印刷製本

【少額随契】

B. (株)ジップ  
0.3百万円

郵便認証司任命書等の  
印刷

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目  
 の双方で実情が分かるよう  
 に記載)

A. 東海電子印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	信書便年報等の印刷製本作業	1.1			
計		1.1	計		0
B.(株)ジップ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	郵便認証司任命書等の印刷作業	0.3			
計		0.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【事業番号 0139】

- ・担当課室名：情報流通行政局郵政行政部企画課
- ・グループ名：郵政行政G

郵政行政における適正な監督

**1 施策の概要**

日本郵政グループ各社等及び民間事業者による信書の送達について、業務の適正な運営を確保する観点から、必要な監督及び検査等を行う。

具体的には、日本郵政グループ各社等の監督にあたり、内容証明及び特別送達の信用性を確保するため設けられた郵便認証司の任命事務を適正に実施。

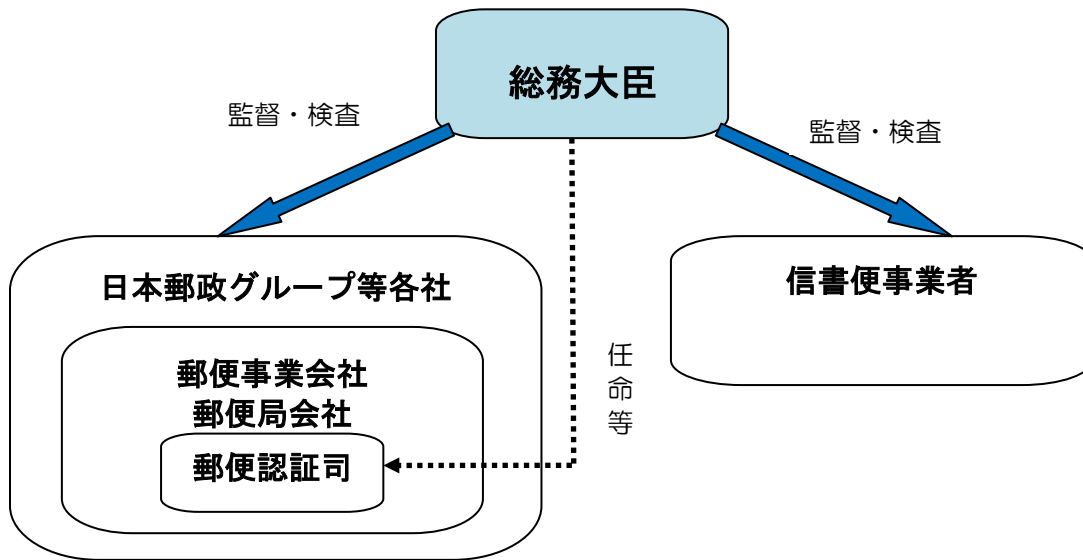
さらに、信書便事業者の監督のため、一般信書便事業者等の実地検査、信書便事業者の申請マニュアル、3時間審査に必要なシステムの維持運用等を行う。

※3時間審査：交通法規を遵守しつつ3時間以内で差し出しから配達完了が可能かをシミュレートするもの。

**2 必要性**

日本郵政グループ各社等および信書便事業者の適正な業務運営を確保する観点から、これらの施策は常に行う必要がある。

**3 イメージ図**



**4 予定額（百万円）**

	平成 21 年度予定額	平成 20 年度予算額
一般会計	2 4 百万円	2 6 百万円